

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 テクノクオーツ株式会社

コード番号 5217 URL <http://www.techno-q.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千葉 喜夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 岡本 克巳

TEL 03-5354-8171

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	605	△49.2	△151	—	△119	—	△124	—
21年3月期第1四半期	1,191	—	36	—	1	—	△303	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△16.10	—
21年3月期第1四半期	△38.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	7,264	4,707	64.8	608.16
21年3月期	7,299	4,726	64.8	610.61

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 4,707百万円 21年3月期 4,726百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	930	△60.0	△301	—	△320	—	△374	—	△48.34
通期	2,400	△33.3	△226	—	△260	—	△318	—	△41.19

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 7,800,000株 21年3月期 7,800,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 58,800株 21年3月期 58,800株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 7,741,200株 21年3月期第1四半期 7,794,453株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成21年4月から平成21年6月まで)におけるわが国経済は、世界的な金融危機による景気悪化の影響が雇用情勢や所得環境など、実体経済にまで波及し依然として深刻な状況にあるものの、4月・5月の鉱工業生産指数が前月比上昇に転じるなど、一部に持ち直しの動きもみられる展開となりました。

半導体業界におきましても、昨秋以降の大幅な減産・在庫調整の反動や、各国政府が推進する景気刺激策をうけて需要が回復傾向にあり、大手ファウンドリー(受託生産会社)を中心に稼働率が上昇しました。

このような経営環境の下、当社グループの4月～6月の受注高は前年同期比22.0%減少して789百万円となりましたが、直前の四半期(1月～3月)との比較では153.7%の増加となりました。売上高も前年同期比で49.2%減少し605百万円と低水準にとどまりましたが、同様に直前の四半期との比較では35.3%増加し、底入れの兆しを窺わせるものとなりました。

しかしながら、損益面につきましては、グループをあげて労務費や経費の削減に取り組みましたが、昨秋から続く大幅な受注高の減少に伴い、売上高は依然として採算ラインを下回りました。

この結果、当第1四半期の売上高は605百万円(前年同期比49.2%減)、営業損失151百万円(前年同期は営業利益36百万円)、経常損失119百万円(前年同期は経常利益1百万円)、四半期純損失124百万円(前年同期は四半期純損失303百万円)となりました。

受注並びに製品別の売上状況

当第1四半期の受注高は789百万円(前年同期比22.0%減)となり、受注残高は657百万円(同25.9%減)となりました。

売上高は石英製品が336百万円(前年同期比65.9%減)、シリコン製品は229百万円(同54.9%増)となり、半導体製造装置用製品全体では566百万円(同50.1%減)となりました。なお、シリコン製品の増加はアジア地域からのスポット受注に対応したものです。また、理化学機器用製品は17百万円(同34.1%減)となり、電化製品その他は21百万円(同28.1%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における資産合計は前事業年度末に比べ34百万円減少し7,264百万円となりました。主な要因は、現金及び預金は272百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が169百万円、たな卸資産が134百万円、それぞれ減少したこと等であります。

負債合計は前事業年度末に比べ15百万円減少し2,556百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金は171百万円減少しましたが、長短借入金が152百万円増加したこと等であります。

純資産合計は前事業年度末に比べ18百万円減少し4,707百万円となりました。要因は利益剰余金が124百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が89百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円、それぞれ増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前事業年度末の640百万円から174百万円増加し815百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失123百万円の計上、減価償却費81百万円、売上債権の減少額175百万円、たな卸資産の減少額154百万円、仕入債務の減少額133百万円などにより159百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出145百万円、定期預金の払戻による収入48百万円、有形固定資産の取得による支出62百万円などにより136百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額191百万円、長期借入金の返済による支出35百万円などにより152百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の売上高は、受注高が低水準ながらも比較的好調に推移したことから、期初計画(4月～6月は390百万円)を55.2%上回りました。第2四半期以降の売上高見通しにつきましては、回復し始めた受注を維持できるかが不透明であって予測は難しい状況にあります。従いまして、平成21年5月12日に公表いたしました業績予想数値を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

当社は、当第1四半期においても、前事業年度に引き続き、受注高・売上高がいずれも低調に推移しております。また、損益面におきましては、固定費をカバーすることが出来ず営業損失が継続しております。そのため、前事業年度では希望退職者を募る等の固定費削減策を実施するとともに、資金繰りでは期初売上計画に基づく必要額を銀行借入により調達済みであります。

当第1四半期におきましても4月～6月の売上実績を踏まえ、資金繰り計画の見直しを行いました。その結果、売上高の実績は605百万円と期初売上計画(4月～6月は390百万円)を上回ったことから、見直し後の資金繰り計画においても、今後一年間は安定した状態を保てる見通しであります。さらに、財務面では高い自己資本比率を維持しており、磐石な親会社の支援体制も不変であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,380,425	1,107,951
受取手形及び売掛金	728,283	897,291
製品	189,896	317,387
仕掛品	380,157	400,046
原材料及び貯蔵品	521,767	509,153
その他	34,935	44,054
貸倒引当金	△3,876	△3,905
流動資産合計	3,231,589	3,271,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,474,105	1,478,250
機械装置及び運搬具（純額）	1,119,399	1,091,637
土地	1,068,870	1,068,870
リース資産（純額）	88,516	91,230
建設仮勘定	10,112	17,246
その他（純額）	37,131	38,667
有形固定資産合計	3,798,135	3,785,901
無形固定資産	43,587	42,234
投資その他の資産		
その他	206,078	213,493
貸倒引当金	△14,540	△14,540
投資その他の資産合計	191,538	198,953
固定資産合計	4,033,261	4,027,089
資産合計	7,264,851	7,299,067

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,609	222,555
短期借入金	902,300	719,025
リース債務	12,498	12,498
未払法人税等	3,380	8,830
賞与引当金	11,901	33,814
その他	107,926	68,873
流動負債合計	1,088,616	1,065,597
固定負債		
長期借入金	1,290,985	1,321,687
リース債務	85,659	88,783
退職給付引当金	71,491	66,745
役員退職慰労引当金	18,783	27,993
その他	1,390	1,378
固定負債合計	1,468,309	1,506,588
負債合計	2,556,926	2,572,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	2,845,798	2,970,492
自己株式	△32,275	△32,275
株主資本合計	4,658,134	4,782,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,992	△4,979
為替換算調整勘定	38,797	△50,967
評価・換算差額等合計	49,790	△55,947
純資産合計	4,707,924	4,726,881
負債純資産合計	7,264,851	7,299,067

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,191,530	605,465
売上原価	946,927	561,992
売上総利益	244,603	43,473
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	57,080	50,577
賞与引当金繰入額	12,233	4,271
役員退職慰労引当金繰入額	1,623	1,932
退職給付費用	△1,150	4,428
その他	138,572	133,965
販売費及び一般管理費合計	208,368	195,174
営業利益又は営業損失(△)	36,235	△151,701
営業外収益		
受取利息	688	321
受取配当金	1,440	460
為替差益	—	16,613
受取保険金	4,412	20,135
その他	883	2,895
営業外収益合計	7,424	40,426
営業外費用		
支払利息	8,101	8,065
為替差損	29,973	—
その他	4,444	547
営業外費用合計	42,519	8,612
経常利益又は経常損失(△)	1,140	△119,887
特別利益		
貸倒引当金戻入額	126	—
特別利益合計	126	—
特別損失		
固定資産売却損	252	—
固定資産除却損	—	49
割増退職金	—	3,142
たな卸資産評価損	273,272	—
その他	2,000	—
特別損失合計	275,525	3,191
税金等調整前四半期純損失(△)	△274,257	△123,079
法人税、住民税及び事業税	1,855	1,692
法人税等調整額	27,215	△77
法人税等合計	29,071	1,614
四半期純損失(△)	△303,328	△124,694

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△274,257	△123,079
減価償却費	92,098	81,580
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△111	△29
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47,072	△21,913
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14,941	4,746
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18,556	△9,210
受取利息及び受取配当金	△2,128	△781
支払利息	8,101	8,065
為替差損益(△は益)	25,475	△16,989
割増退職金	—	3,142
有形固定資産売却損益(△は益)	252	—
有形固定資産除却損	—	49
売上債権の増減額(△は増加)	162,866	175,314
たな卸資産の増減額(△は増加)	244,246	154,329
仕入債務の増減額(△は減少)	95,137	△133,327
その他	25,234	55,812
小計	296,345	177,709
利息及び配当金の受取額	2,157	545
利息の支払額	△8,181	△8,134
割増退職金の支払額	—	△3,142
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,592	△7,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,729	159,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△82,500	△145,800
定期預金の払戻による収入	48,000	48,000
有形固定資産の取得による支出	△18,262	△62,717
有形固定資産の売却による収入	268	—
投資有価証券の取得による支出	△450	△450
貸付金の回収による収入	190	190
その他	2,538	24,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,215	△136,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	167,400	191,332
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△78,211	△35,657
自己株式の取得による支出	△6,297	—
リース債務の返済による支出	—	△2,975
配当金の支払額	△63,015	△316
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,876	152,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,072	△574
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	302,317	174,674
現金及び現金同等物の期首残高	250,129	640,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	552,447	815,025

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,190,500	1,030	1,191,530	—	1,191,530
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	329,034	329,034	(329,034)	—
計	1,190,500	330,064	1,520,564	(329,034)	1,191,530
営業利益	879	16,842	17,721	18,513	36,235

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……中国
3. (会計方針の変更)
「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により、従前の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が26,984千円、「アジア」の営業利益が23,476千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	605,100	365	605,465	—	605,465
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	58,889	58,889	(58,889)	—
計	605,100	59,255	664,355	(58,889)	605,465
営業利益又は営業損失(△)	△126,585	△38,624	△165,209	13,508	△151,701

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……中国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	211,886	19,291	231,177
II 連結売上高(千円)	—	—	1,191,530
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.8	1.6	19.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ
 (2) その他の地域……シンガポール、台湾、中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アメリカ	アジア	計
I 海外売上高(千円)	58,374	189,008	247,383
II 連結売上高(千円)	—	—	605,465
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	31.2	40.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 当第1四半期連結累計期間より、表示上の重要性が増したため、前連結会計年度まで「その他の地域」と表示していたものを「アジア」に変更しております。なお、「アジア」に含めて表示している主な国に変更はありません。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ
 (2) その他の地域……シンガポール、台湾、中国
 4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績は、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置用製品	546,459	47.4
理化学機器用製品	17,190	65.9
電化製品その他	11,461	69.0
合計	575,111	48.1

- (注) 1. 品目間の取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結累計期間の受注実績は、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置用製品	755,069	79.4	642,140	74.4
理化学機器用製品	16,992	66.2	6,197	99.1
電化製品その他	17,128	49.2	8,888	50.7
合計	789,190	78.0	657,226	74.1

- (注) 1. 品目間の取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績は、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置用製品	566,539	49.9
理化学機器用製品	17,190	65.9
電化製品その他	21,735	71.9
合計	605,465	50.8

- (注) 1. 品目間の取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前年同四半期(千円)	割合(%)	当第1四半期(千円)	割合(%)
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co.,Ltd.	2,666	0.2	169,427	28.0
Applied Materials, Inc.	210,173	17.6	56,250	9.3
光洋サーモシステム株式会社	122,125	10.2	42,344	7.0

3. 金額は消費税等を含んでおりません。